

- 取り組まれると予想されるが、これについては同書の次のような指摘が参考になる。1つは、「地域再生プロジェクトが地域密着型であればあるほど、それがどのようなプロジェクトであり、どのような収益性を持っているかが、そしてどのような社会的な望ましさを持っているかを、その地域以外の人間が判断することが難しくなる。これは、日本国民が他国でのプロジェクトの情報を知ることが難しいのと同じである。情報の少ないところに資金を投資することは避ける傾向がとくに日本の投資家には強いので、地域密着型プロジェクトであればあるほど、その地域以外では資金調達が難しくなる」という循環させるべき資金の調達をめぐる問題である。もう1つは、「現在、さまざまな地域密着型プロジェクトをファイナンスするためコミュニティボンド等の提案がある。しかしこうしたボンドが具体的に考えられているのはオープンな資金市場での調達ではない。とすると、こうしたコミュニティボンドがよく育って一種の奉加帳型の「税金」化するか、悪くすると形を変えた隠れ公的負債に転化する可能性が大きい」という資金調達方法をめぐる問題である。同書、179～185頁を参照のこと。
- (7) 岡田知弘『地域づくりの経済学入門—地域内再投資力論—』自治体研究社（2005）、136～137頁。以下の「 」内は頁数を示さなかったが、同書からの引用である。
- (8) 佐藤俊幸『コミュニティ金融と地域通貨—我が国の地域の状況とオーストラリアにおける地域再生の事例—』新評論（2005）、第1章。以下の「 」内は頁数を示さなかったが、同書からの引用である。
- (9) 平成12年の産業連関表による。
- (10) 『平成16年度食料・農業・農村白書』、225頁。
- (11) 都市農山漁村交流活性化機構「都市農村交流に係る市場規模等算定手法確立の調査検討」（2005）による。
- (12) 『平成16年度食料・農業・農村白書』、226頁。

---

**Profile 安藤 光義 (あんどう みつよし)**


---

1989年東京大学農学部農業経済学科卒業  
 1994年東京大学大学院農学系研究科博士課程修了  
 1994年茨城大学農学部助手  
 1997年茨城大学農学部助教授、現在に至る  
 専門は農業政策論。

主な著作に『構造政策の理念と現実』農林統計協会、『北関東農業の構造』筑波書房、『地域農業の維持再生をめざす集落営農』全国農業会議所などがある。

---